適用申請書〈様式2-1〉の 「地域型住宅供給対象地域」 と同様に記入してください。

																/			
		(様ま	t 3)	対象	住宅番号											←支援室で記入します。			
	ı	1	戸の	対象住宅に	つき1枚のシー!	トを作成し	こてくだ	さい。:	2戸以	上の対	象住	宅につ	いて	申請す	る場合	■■■ はシートを追加して作成 ル てください。			
				3	対象 住	字の	建	::	‡+ī	画【	紺	肋:	余 E	自計	丰老	行为用】			
		対象住宅の建設計画【補助金申請者記入用】 ・契約形態 if 自契約による住宅																	
					ー 売買契約による住宅						埼玉県、千葉県、東京都、神奈								_
					該当する方に「O」を付けてください。										の3欄に記載の地域型住宅供給対象	確認	は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は		
	_	•建	没予	定地	++	都新宿区△△町305番地1、305番地9の一部											_	番です。都道府県名記入してください。	
「高」と「髙」 「崎」と「﨑」等 建築主の氏名が契約				定地の 地番	果尔和	1)和1白		<u> </u>	Д J	3U0 ₁	争坦	١,	305	田川	<u>п</u> 90	ソー	_	整理の場合は、区画	
			<u>Б-П</u>	<u> 20 ш</u>			1 / 1	昆虫=	-7:1+	# II # 4	+ ∠. :	(本記) 古	1話笙	では日	オスも	也名地番を都道府県名より記入し、	整理事業名、街区番号も 記入してください。		
書、合意書等と相違		•対	象住	主宅の建	築主					記入漏						5 石地田を印道的宗石より記入し、	ic人	1	
が無いよう注意してください。		建築主氏名 ◆田 ■郎					3、 ∢	田		●子	•		対形の力	<u> </u>	П				
\/\ccv\;		- 2計 [計分	†多 <i>レt</i> t2	6経費の内	記	↑ 姓 売	と名の 買契約	間は	文字の る住宅	間隔を の場合	·空け さは「引	て記入 も買」と	してく: :記入し	ださい こてくだ	。複数の場合は「、」で区切ってください さい。		対象工事員と内訳の が整合しないことが	
補助対象外の工事費		I'm 4	→] ∧ :	項		10/				组	金額欄					備考	多いので注意してくださ		
を除いた金額(税抜き)です。 工事請負契約の金額 以下となります。		①補助対象工事費(消費税抜き				抜き)	2	4	4	2	0	0	0	0	冊	n /	ι\.		
				主体工事費		2	1	6	0	0	0	0	0	円	4	丁重	」 i費が「O円」の場合	٦	
			内	屋内雷急				1	8	0	0	0	0	0	円		_	由を記入してくださ	
※手続きマニュアル「3.2 補助対象となる経費」 (P7) 参照	2							-						0	-	オール電化のためガス工事なし	<i>د</i> ۱.		
			八	屋内ガス設備工事費			_	_	•	_	_	_	\rightarrow	\vdash	カール电池のためガス工事なし	一		_	
				屋内給排水設備工事費				1	0	2	0	0	0	0	H			費が「O円」の場合 っても「O」を記入	
		②補助限度額						1	0	0	0	0	0	0	円			ください。	
2月30日、9月31日 等、実在しない日を	3	③補助申請額					\$2 IBB (1	0	0	0	0	0	0	円	①×0.1 と② の低い方			_
記入しないよう注意		(注1)	金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。) † 主1)補助申請額は1,000円未満切り捨てです。																
してください。		(注2)補助申請額は予定額であり、この補助申請額は実績報告書が提出された後に改めて補助金額を確定します。 (注3)補助対象経費は、手続きマニュアル「3. 2補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入してください。(屋外附帯													÷				
		(注4)	設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。) 4)項目の工事費に該当しない場合はその理由を <mark>備</mark> 考欄に記入してください。																
年の記入違いが多い です。 工期を確認のうえ			(例:屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」) 適用申請書 様式2-1のA欄に記載の き5)共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出してください。 <u>制度等のうち、使用する(予定の)認</u>) <u>認証</u> 証制		
		_	予定日等																
記入してください。		着.						月		7	日					定の)地域材の認証制度等の	名称		
		事		平成	27 4	Ŧ	1	月	1	5	日		00)県角	計	忍証制度	土		_
実績報告の期限は、		完実	績	平成	27 4	2	月	\vdash	3	日			△県産材認証制度			認証制	制度等の名称は正確		
平成27年10月を		報 1		. /	竣工引渡日を打		71	1		П	J		法木材証明制度				入してください。		
予定しています。 これを越えない日付		- 延・	ベは	 ∕ ∈面積	4 /	m² •階数				0		口从小约此奶则及					式6】に記載した認度等の名称と同じで	١	
を記入してください。	0		延べ床面積 1 2 3 m²・階数 2 1 小数点以下切捨て															か確認してください。	,
		·確	認申	請手続 確認申請		住宅理	设疵 扎	旦保:	責任	保険			×47-1	K 모 니:	たい提	合は、この様式を複数枚作成してくた	:317		٢
			0	建築物	/	瑕疵			- 7		申請窓口記入欄								
建築物 理疵保険加入予定無し 口施												災区域 確認済 / 者 □建設地 長期申 /							
				*	OJを付けてくだ さは、日本工業		4とす	ること			【H26	】地	域型·	住宅に	ブラン	ド化事業 対象住宅の建設計画			
駐車場等の面積を除り のみの面積を記入し							\rightarrow		_/			\leftarrow	_					<u></u>	
共同住宅、長屋等の	場合	}は、	1	戸	使用する様式は正しいですか。														
あたりの面積を記入	して	< < t	V ====================================									式を							
4JA 17Hz	· / i' ·	使用してください。 ある場合は、地階を含めた										C < /ことい。		_					
建物全体の階数を記入してください。 確認申請を要する建築物でも、																			
混構造の場合も、建物全体の階数を いずれかに〇を付けてください。																			
記入	、レー゙	$\langle \langle \rangle$	にて	さい。															